

★ 「ベンチャー企業をどう育てるか」が将来の日本の課題と言えそうです！

3月24日、米国・シリコンバレーにおいて世界最大級のベンチャーコンテスト「スタートアップ ワールドカップ 2017」の決勝大会が開催され、日本予選を勝ち抜いた社員約30人のベンチャー企業、ユニファ株式会社（名古屋市中区）が見事に優勝し、投資賞金100万ドル（約1億円）を獲得しました。このコンテストは、シリコンバレーを本拠地とするフェノックス・ベンチャー・キャピタル（FVC）が主催し、世界中の優れたアイデアを発掘すると同時に、起業家と投資家をつなぐ場を提供することを目的としています。今回は第1回目で、世界12カ国での予選を勝ち抜いた15社が参加し、5分間の英語でのプレゼンテーションの後、7人の審査委員（シリコンバレーのVC等で構成）の質疑応答を経て、そのビジネスモデルの優秀性やユニーク性が評価されました。

ユニファが開発したのはヒト型の子どもの見守りロボット「ミーボ」です。ミーボは保育園などで園児と会話しながら写真や動画を撮影し、親は専用サイトでその様子を見ることができます。（現在、保育園など1,000以上の施設で導入済み）しかし、今回のプレゼンでは、ミーボが単に写真や動画を撮るだけでなく、子どもの見守り機能をより進化させたいいくつかのアイデアを発表しました。例えば、園児の体温をセンサーで検知して親や保育士に伝える、あるいは睡眠や健康の状態を自動でモニタリングした結果を自動で記録し、多忙な保育士の作業負担を減らす等々。それが、「スマート保育園」という今までにないユニークなビジネスモデルとして高く評価され、優勝を獲得できた理由のようです。

このような日本のベンチャー企業の活躍の一方で、残念な調査結果が発表されました。ランスタッド（1960年オランダで創業された世界最大級の総合人材サービス会社）が今年の1月に33の国と地域で実施した「起業に関する世界調査」によりますと、日本の労働者の68.9%が「起業したくない」と回答し、全体で最下位、全体平均53.1%よりも16.8ポイント高く、最も起業意識が低いことがわかりました。ドイツ、フランス、オランダといったヨーロッパ諸国も60%台と比較的起業意識が低く、米国が全体平均並みで、起業意識が高い国はチリ、アルゼンチン、ブラジルといった南米に多く、失業率の高さが影響しているのではないかとも思われます。そういう意味では、人手不足が深刻な日本の起業意識が低いのはやむを得ないのかもしれませんが、しかし、同じ調査では、「政府はスタートアップ（ベンチャー）企業を積極的に支援している」と考えている日本の労働者の割合は約20%とギリシャの次に低く、「起業するのに良い国だと思う」に対する回答結果も約20%と最下位でした。

先のコンテストを主催したFVCのアニス・ウツザマンCEOは、日本に対して次のような提言しています。

- ・大企業がリードする国から、大企業とベンチャーが協力してリードする国に変えなければならない
- ・ベンチャーへの投資額が少なすぎる（米国7.1兆円、中国2.5兆円、日本1,300億円）
- ・起業家に対して国がもっと支援していかなければならない

年功序列賃金、終身雇用といった日本型雇用慣行のもとで企業が成長する時代は終わりを告げました。大企業が主役の時代から、革新的な技術や今までにない新たな視点によるモノづくりやサービスの提供を行う中小企業・小規模事業者が輝く時代に確実に移行しています。しかしながら資金面でのサポートがまだまだ十分ではないように感じます。クラウドファンディングなど、新規事業や業容の拡大の際に資金調達できる環境は整いつつありますが、外国人に日本で起業したい、と思ってもらえるくらいの政府や民間企業の後押しが、日本の将来のためにも必要なのではないでしょうか。（工藤克己）